

PRESS RELEASE



国連開発計画(UNDP)東京事務所

Tel: 03-5467-4751, Fax: 03-5467-4753

United Nations Development Programme

情報解禁日: 2009年10月5日 日本時間 12:00

プレスリリース#3

最貧困層の移住者ほど、移住によって受ける恩恵も大きい、リスクも大きい

— 『人間開発報告書2009』は、未熟練労働者の移住へのアクセスとよりよい待遇を確保する政策策定を求める

2009年10月5日、バンコク: 移住によってもたらされる恩恵や移動にかかるコストは、国によって大きな開きがあることが、本日バンコクで発表された『人間開発報告書2009』によって明らかになった。最貧困層や未熟練労働者は、とりわけ移動による恩恵が大きい、彼らの移動を妨げる法的・経済的・社会的な障壁も高い。

本報告書によれば、国内・国際移住を問わず、ほとんどの移住者は、移住することによって所得が向上し、教育・保健の機会は充実し、子どもたちの将来の展望を広げることができるなどの、移住による恩恵を受けている。これは、世界の最貧困層が国際移住によって最大限の恩恵を受けられることを意味する。

「人々は自分と家族の生活を改善するために移動します。しかし、移動という選択は単純な選択の結果ではありません。紛争や自然災害、深刻な経済的苦難の影響で移動する人も少なく、しかも、人身取引の被害にあう人もいるように、移動にはリスクもついて回ります。」と、本報告書の執筆主幹ジェニ・クルーグマンは述べる。

『人間開発報告書』は、人権から気候変動にいたるまで、人類が直面する最も喫緊な課題について議論する枠組みを作ることを目的としており、『人間開発報告書2009』はその最新版である。『人間開発報告書』はUNDPが委託し、独立した立場で作成される報告書である。

移住による恩恵

本報告書は、人々を移住に駆り立てる動機は、国・地域間および国・地域内の所得や教育・保健状況などの格差であるという考えを強調している。調査によると、最も貧しい国々で暮らしている人々は、より機会の多い国に移住することによって、平均して所得は15倍に向上し、学校の就学率が2倍に増加し、子どもの死亡率が16分の1に減少すると報告されている。

人々の生活の豊かさには、地域内および地域間できわめて大きな格差がある。たとえば、ミャンマーに生まれた人は、国境を接するタイに生まれた人と比べて、平均余命が7年短く、教育を受ける年数が平均して3分の1あまりにとどまり、消費する金額は8分の1でしかない。また、所得だけでなく、医療などの基本的なサービスへのアクセスの向上も、人の移動の大きな動機になっている。高校を優秀な成績で卒業したトンガとパプアニューギニアの若者を対象にした調査によると、移住する理由として「給与」よりも、「医療」や「子どもの教育」をその目的にあげた若者のほうが多かった。

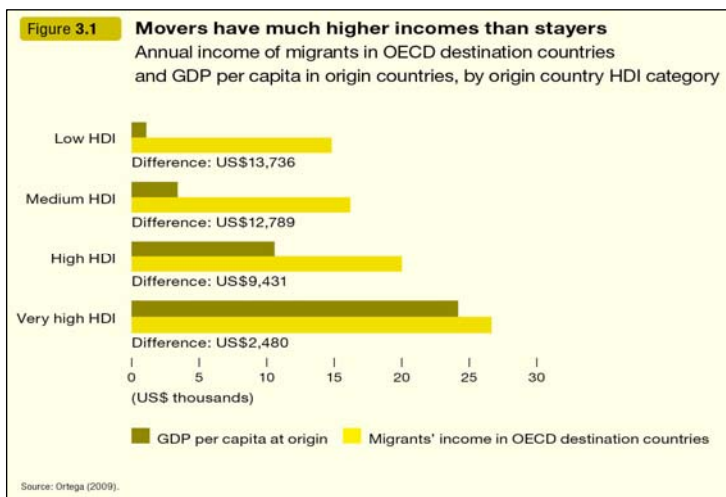
また、ある調査結果は、移住した世帯は出身国にとどまる場合よりも、子どもの数が少なく、子どもの健康状態も良好であることを示唆している。アメリカでおこなわれた最近の調査では、移住者の健康状態は、移住後1年目に著

しく改善し、とくに子どもの健康状態に目覚ましい改善が確認されている。世界の最も貧しい国々からアメリカに移住した子どもの死亡率は16分の1に減少する。

移住の費用

移住は大きな恩恵をもたらす一方で、本報告書によって、移住者が高額な費用や生活上のリスクにさらされる場合も多いことが判明した。移住するためには、所得に比べてきわめて高額の出費を強いられる場合も多々あり、家族や親戚と離れ離れになるなど、移住した一家や個人に強いストレスがかかる場合も少なくない。移住先の国に滞在するために必要な書類を持っていない人や、非公式のルートで入国した人など、非正規移民の多くは、身体への危険、搾取、虐待、監禁のリスクに直面することがある。

合法的なルートで移住するために高い費用がかかると、不法移住に拍車がかかる。本報告書で紹介しているように、たとえばタイ、カンボジア、ラオスの政府間の取り決めでは、就職斡旋の手数料が月給の4～5カ月相当に上り、移住申請の手続きに平均4カ月かかるうえに、給与の15%は帰国するときまで支払いが保留される。これに対し、不法移住の斡旋業者が徴収する料金は給与の1カ月分程度と言われている。

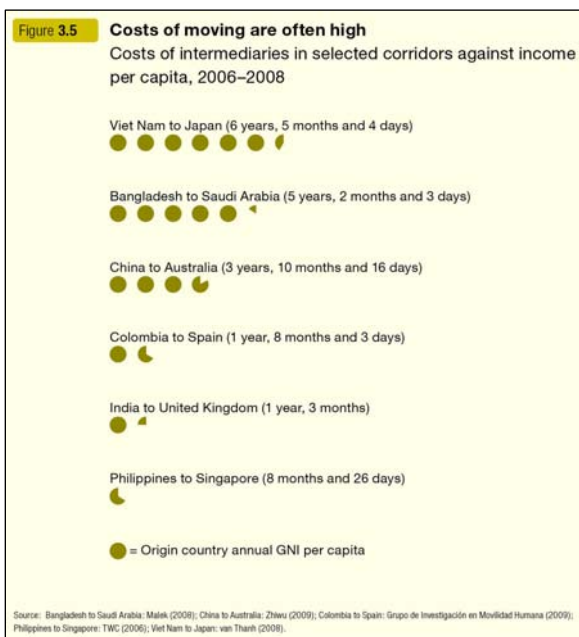


出身国の1人当たりGDP：OECDを移住先とする移住者の年収

HDI低位国	差額：13,736米ドル
HDI中位国	差額：12,789米ドル
HDI高位国	差額：9,431米ドル
HDI最高位国	差額：2,480米ドル

図1 移住者は出身国にとどまった者より高い所得を得る

出身国のHDI分類別、OECDを移住先とする移住者の年収と出身国の1人当たりGDP（報告書本体より転載：出典Ortega2009）



ベトナムから日本（6年5カ月と4日分）
 バングラデシュからサウジアラビア（5年2カ月と3日分）
 中国からオーストラリア（3年10カ月と16日分）
 コロンビアからスペイン（1年8カ月と3日分）
 インドから英国（1年3カ月分）
 フィリピンからシンガポール（8カ月と26日分）

●＝出身国の1人当たりGNI（国民総所得）（報告書本体より転載）

図2 移動の費用は高くなることが多い —1人当たりの所得に対するルート別にかかる費用の1例（2006—2008）

基本サービスへの障壁

本報告書では、移住によってもたらされる人間開発の面での潜在的な利益を増やすために、大胆なビジョンが必要だと主張し、そのための六つの改革案を提言している。移住をしやすくし、移住者の待遇を改善し、未熟練労働者や季節労働者の受け入れを増やすなどの政策を取ることは、提言の一部である。このほか本報告書は、とくに最貧困層の便宜を考えて、移住に必要な書類を取得するためのコストを引き下げるべきだと強調している。国内移住者や短期移住者がもっと基本サービスを受けられるようにすることも、移住のリスクとコストを減らす一つの手立てである。こうした措置により、毎年何百万人もの人々がよりよい機会を求めて移動する決断を下すことができ、人間開発のさらなる促進へとつながることを確かなものにするのである。

◎ 人間開発報告書について

『人間開発報告書』は、国連開発計画(UNDP)の委託によって作成された、人類にとって最も重要な問題に対し、議論の枠組みを提示し続ける独自の見解を持つ報告書です。『人間開発報告 2009』の執筆主幹はジェニ・クルーグマンです。『人間開発報告書』は毎年、10 数カ国語に翻訳され、100 カ国以上の国々で発行されています。『人間開発報告 2009』英語版は Palgrave Macmillan 社より発行されています。『人間開発報告 2009』の日本語版は 2010 年春に発売予定です。

◎ 人間開発について

人間開発は、「人間が自らの意思に基づいて自分の人生の選択と機会の幅およびその自由を拡大させること」を目的としています。人間開発は、ノーベル経済学賞受賞者であるアマルティア・センの革新的な発案とマブール・ハック(故人)のリーダーシップのもとに生まれました。人の生存や行動にとって不可欠な自由の実現に重点を置いた能力アプローチは、1990 年の『人間開発報告書』創刊時から UNDP の取り組みの中核に位置しており、貧困と欠乏を根絶するための効果的な政策策定と今までになく深く関連しています。これらの取り組みはジェンダー、人間の安全保障や気候変動などの多様な思想の再形成において、大きな力を持つことを証明されています。

◎ 国連開発計画(UNDP)について

国連開発計画(UNDP)は、国連のグローバルな開発ネットワークとして、変化に向けた啓発を行い、各国の知識や経験と資源を結びつけ、人々がよりよい生活を築けるよう支援を行っています。我々は、166 カ国で事業を展開し、それぞれが国内外の開発課題にあった解決策を見いだせるよう支援しています。各国内の能力構築のために UNDP と我々の幅広いパートナーたちは信頼を得ています。詳しくは、www.undp.org をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ：

UNDP ニューヨーク事務所 Calorina Azevedo Tel : +212-906-6127 carolina.azevedo@undp.org	UNDP バンコク地域支援センター Cherie Hart Tel : +662-288-2133 cherie.hart@undp.org	UNDP 東京事務所 広報・市民社会担当官 西郡俊哉 Tel : 03-5467-4751 toshiya.nishigori@undp.org
---	---	---

人間開発報告書 2009 ウェブサイト

日本語 : <http://www.undp.or.jp/hdr/global/2009/index.shtml>

英語 : <http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2009>